

TPP（環太平洋連携協定）交渉における国会決議を守る意見書

TPP交渉は、2013年末までの妥結を目指すとして交渉が進められているが、2013年12月にシンガポールで開催されたTPP閣僚会合では、市場アクセス、知的財産、環境、国有企業などの難航分野で交渉参加各国の主張の隔たりが埋まらず、妥結を断念し、引き続き協議を続ける状況である。

安倍晋三首相をはじめ政府の主要閣僚および政権与党幹部は、TPP交渉に関する国会決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、両決議は実質的な政府方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても国会決議を守る姿勢を断固として貫くことを強く求める。

他方、交渉が大詰めを迎えているとされる今もなお、交渉内容について十分な情報は開示されないままとなっている。TPPは、食の安全、医療、保険、ISDなど、国民生活に直結する問題であり、国民に対する情報開示は必要不可欠であると考えられる。

以上を踏まえ、TPPに関する衆参農林水産委員会決議を実現するとともに、TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底するよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月26日

佐賀県唐津市議会

内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	麻生太郎様
農林水産大臣	林芳正様
経済産業大臣	茂木敏充様